

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省4-4-1)

施策名	4-1 国際交渉・連携	担当部局・課室名	通商政策局 総務課				政策評価実施予定時期	令和5年8月
施策の概要	国際的な貿易・投資ルールの構築、海外市場での我が国企業の競争条件の改善に取り組む。					政策体系上の位置付け	4 対外経済	
達成すべき目標	経済連携協定や投資協定等の締結拡大や、海外市場での我が国企業の競争条件の改善等を通じて、我が国企業の海外における事業環境を整備する。				目標設定の考え方・根拠	「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」における「国際展開戦略」を踏まえて設定。		
施策の予算額(執行額) (百万円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)、未来投資戦略2017(平成30年6月9日閣議決定)、未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)、「成長戦略(2019年)」(令和元年6月21日閣議決定)、「成長戦略(2020年)」(令和2年7月17日閣議決定)、「成長戦略(2021年)」(令和3年6月18日閣議決定)、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)、「骨太方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)			
	40,307 (39,928)	5,607(5,084)	3,536					

【測定指標】

測定指標(定量的)	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
1 貿易のFTA比率(%)※総貿易額に占めるEPA/FTA等署名・発効済国との貿易額の割合	19%	24年度	70%	-	-	-	-	-	-	-	-	我が国企業の海外における事業環境整備を進めるためには、経済連携の推進とともにEPA/FTA等発効済国との貿易を推進することが重要。「成長戦略(2019年)」において、速やかにRCEP交渉妥結を目指し、FTA比率が70%を超えることを目指すこととしているため、当該目標を設定。
測定指標(定性的)	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠							
2 経済連携の推進状況	交渉・署名・発効国数の増加		令和4年度		令和4年に閣議決定された骨太方針2022において、「TPP11の着実な実施及び高いレベルを維持しながらの拡大に向けた議論を主導するとともに、RCEP協定の円滑な運用及び履行の確保に取り組む。IPEFについては、インド太平洋地域への米国の強いコミットメントを示すものとして歓迎し、我が国は米国及びASEAN諸国・インドを含むパートナー国と連携して地域の繁栄と経済秩序の構築に取り組み、加えて、米国にはTPP復帰を働きかける」とされているため、当該目標を設定。							

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの実績値							参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠
	基準年度	年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
1 貿易収支(兆円)	-	-	-	-	0.6	0.5	3.8	-1.6	-	-	-	国内市場が縮小する中、拡大する海外市場の獲得が不可欠なため
2 第一次所得収支(兆円)	-	-	-	-	21.8	21.5	18.8	21.6	-	-	-	日本企業の海外進出が進む中、輸出拡大のみならず海外投資の円滑化・収益の還流を通じ、所得収支の拡大を目指す必要があるため

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	令和4年度 行政事業 レビュー 事業番号
	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
1 経済協力開発機構科学技術イノベーション局等拠出金	※	※	※	※	-	※	-	0094
2 日・EU産業協力促進事業	※	※	※	※	-	※	-	0095
3 ロシア・中央アジア地域等情報収集・提供等事業	※	※	※	※	-	※	-	0096
4 北東アジア経済交流等事業	※	※	※	※	-	※	-	0097
5 東アジア経済統合研究協力拠出金	※	※	※	※	-	※	6-1 資源・燃料 6-2 新エネルギー・省エネルギー	0098
6 日韓産業技術協力共同事業体拠出金	※	※	※	※	-	※	-	0099
7 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業	※	※	※	※	1	※	-	0100
8 新市場進出等支援事業	※	※	※	※	-	※	-	0101
9 インド太平洋地域におけるDX等を通じた社会課題解決型のビジネス共創促進事業	※	※	※	※	-	※	-	0102
10 インド太平洋地域におけるサプライチェーン強靱化事業	※	※	※	※	-	※	-	0103
11 信頼あるグローバル・バリューチェーン構築に向けた日本企業のサステナビリティ対応促進のための海外実証・国際枠組み構築等事業	※	※	※	※	-	※	-	0104
12 地域的な包括的経済連携事務局拠出金	※	※	※	※	-	※	-	新22-0005

※【達成手段一覧】に係る各種予算事業の「予算額計(執行額)」、「開始年度」、「達成手段の概要等」については、下記URL先の行政事業レビューシートを参照。

○令和3年度以前開始事業 (https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/review2022/html/1-4saisyu.html)

○令和4年度開始事業 (https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/review2022/html/2-4saisyu.html)